

令和7年8月21日

発 言 者	発 言 要 旨
【請願28号に係る審査】	
高橋(淳)委員	山形地方最低賃金審議会の審議状況を注視する必要があるものの、県内人口の都市部への流出を踏まえると、最低賃金の引上げは必要であるため、願意妥当であり採択すべきである。
鈴木委員	報道等によると、今回、大幅に賃金が引き上げられる見込みであり、経営者からは経営が非常に苦しくなるのではないかとの意見が出ている。最低賃金の引上げは必要だが、適切な引上げ幅とすることが重要であり、山形地方最低賃金審議会の審議状況を注視していくべきである。
佐藤(文)副委員長	山形地方最低賃金審議会における答申の状況はどうか。
働く女性サポート室長	先般、中央最低賃金審議会が地域別最低賃金額改定の目安を公表し、A・Bランクが63円、本県を含むCランクは64円とされたが、現時点で山形地方最低賃金審議会の答申はされていない。山形労働局では8月26日に答申する予定だが、他県では答申が延期になっている例もあり、本県も予定どおり行われるかは未定である。
佐藤(文)副委員長	今回の引上げによって時給が1,000円を超えることも考えられるため、引き続き継続審査が妥当である。
船山委員	今回の目安どおりに引き上げられ、時給が1,000円以上となる場合、県内で影響を受ける労働者はどの程度いるのか。
働く女性サポート室長	山形労働局では、仮に中央最低賃金審議会が示した目安どおり64円引き上げて本県の時給を1,019円とした場合、調査対象事業所における影響率は28.66%、影響者数は5万1,766人と見込んでいる。
船山委員	年間の平均労働時間はどうか。
働く女性サポート室長	賃金構造基本統計調査によると、月当たりの一般労働者の所定内実労働時間は160時間であり、これに12か月を掛けると1,920時間である。
船山委員	最低賃金を引き上げて労働者の待遇を向上させるためには、まず県内企業の収益を増やすべきであり、労働問題だけではなく、経済の問題として捉える必要があると考える。 ⇒簡易採決の結果、継続審査に決定
【所管事項に関する質問】	
鈴木委員	今後、国外交流に当たっては、観光関係だけではなく、人的・経済的な交流を一

発 言 者	発 言 要 旨
県産品・貿易振興課長	体的に図っていく必要があると考えるが、今年7月に実施した台湾でのトップセールスにおける産業関係の交流状況や各国における産業・観光関係の活動状況はどうか。また、本県が今後、重点的にトップセールスをしていく地域はどこか。 県では、今年3月に策定した山形県産業振興ビジョンにおいて、国内外の人的ネットワーク等を活用するとともに、県産品のみならず、県産農産物や観光等も含めた一体的なプロモーションを実施し、山形県全体の認知度向上と輸出拡大を図ることとしている。今年7月の台湾でのトップセールスにおいては、台中市のスーパーでの県産の食品や県産酒のプロモーションを実施した。さらに、9月には、プロモーションを行ったスーパーの社長が来県して県内事業者と商談を行うほか、来年1月にも同スーパーでプロモーションを行うなど、継続的な経済交流につながっている。また、昨年6月にはイタリア・フランスでトップセールスを行い、現地の日本酒関係の有力者をやまがた特命観光・つや姫大使に委嘱して交流を深めている。昨年11月にフランスで開催された欧州最大規模のアルコール類の展示会に出展した際は、そのつながりを生かして大々的に県産酒をPRしていただいた。 今後も、これまでのトップセールスによって人的なネットワークを構築してきた台湾や香港、北米、ヨーロッパ等を中心に県産品の輸出拡大に取り組んでいく。
鈴木委員	イン・アウトバウンドや企業進出等に係るトップセールスの取組状況はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	米国ハワイ州でのトップセールスでは、イン・アウトバウンドの推進に向けて旅行会社や観光関係団体を訪問し、観光PRを通して県産品や食の魅力もPRしており、ひいては貿易の拡大にもつながると考えている。企業進出等に関する直接的な事業は実施していないが、今後、これらの取組による効果が出てくることを期待している。また、台湾でのトップセールスでは、教育交流連盟との教育交流協力に関する覚書を締結しており、学生・教員同士の交流や教育旅行等の交流を通して、観光誘客等の様々な分野への波及を狙っている。
県産品・貿易振興課長	台湾でのトップセールスにおける県産酒のプロモーションの一環として台北市で商談会を実施した際、現地の料理人団体の有力者から、地域に根差して取り組んでいる日本の料理人と交流したいとの話があったことから、今後、台湾の料理人を本県に招き、食材やお酒を含む県産品を紹介する機会を設けたいと考えている。
鈴木委員	宮城県では、深刻な人材不足に対応するため、インドネシアと覚書を締結し、ジョブフェアを開催して県内企業への相談会やマッチングに取り組んでいる。本県においても、ものづくり産業等を中心に人材不足が懸念されるため、特定地域との協定の締結やジョブフェア等の取組が必要と考えるがどうか。
産業創造振興課長	昨年度から、インドの高度人材の受入れに向けて取り組んでいるほか、他国の技能実習生等の受入可能性についても調査を進めている。また、受入人材が山形県になじめるように、受入企業が取り組む住環境整備やメンタルヘルスケア等に対して支援している。
鈴木委員	宮城県では、受入企業側の需要の把握が不十分で供給過多になったという話もあったことから、今後、外国人材の受入れに当たっては、県内企業における外国人労

発 言 者	発 言 要 旨
産業技術イノベーション課長	働者の需要等を把握した上で取り組んでほしい。 県内製造業者で構成される山形県工業会を通して実施した外国人材の受入に係るアンケート調査では、技能実習生と高度人材を含む特定技能の需要が半々程度であった。今後も随時、企業のニーズを聞き取り、それに応じて支援していく。
高橋(淳)委員	今年11月に運航予定である庄内空港～台湾桃園国際空港のチャーター便を活用した旅行商品の旅程はどうか。また、現在検討している、チャーター便の運航に対する県の支援制度の詳細はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	チャーター便の受入に当たっては、現在、具体的な日時等の調整が行われている。旅行会社への聞き取りによると、紅葉の時期であることから、インバウンド向けの旅行商品としては、銀山温泉や最上川舟下り等で紅葉を楽しみながら、隣県を周遊しつつ、庄内・内陸部への宿泊を伴う4泊5日程度のツアーを企画していると聞いている。また、アウトバウンド向けの旅行商品としては、台湾を一周するツアーや、台湾北部を周遊して歴史・文化を満喫するツアー等を検討していると聞いている。 県では、以前から空港着陸料や施設利用料に対して支援しているほか、チャーター便を活用して県内に2泊以上宿泊し、複数の観光地を周遊する旅行商品を企画した旅行会社に対して助成することでインバウンドの推進に取り組んでいる。一方、アウトバウンド向けの旅行商品を造成する旅行会社に対する支援制度は用意していないことから、今後、アウトバウンドの推進に向けた支援制度を検討していく。
高橋(淳)委員	支援に係る予算等もある程度決まっていると考えますが、11月以降のチャーター便の運航予定はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	トップセールスで中華航空を訪問したところ、チャーター便の冬季運航について前向きに検討したいと回答をいただいた。 なお、支援については検討中のため回答できる段階にない。
高橋(淳)委員	庄内地域及び戸沢村の6市町村（以下「庄内エリア」という。）は、ＪＲ東日本の重点共創エリアの指定を受け、来年７～９月に夏の観光キャンペーンを展開するが、本キャンペーンに対する県の関わりはどうか。また、本キャンペーンでは、ポスターを制作してＪＲ東日本管内700駅に掲出するなど、大々的に情報発信に取り組んでいくこととしている。ＪＲ東日本では、福島県を舞台に俳優の竹野内豊氏を起用して情報発信している例もあるが、本県におけるポスター制作の準備状況はどうか。
観光交流拡大課長	重点共創エリアでのキャンペーンの展開に当たっては、山形県も実施主体として、庄内エリアと協働して取り組んでいくこととしている。これまで取り組んできたデスティネーションキャンペーンや重点販売地域のノウハウとネットワークを生かしながら、庄内エリアの特徴である精神文化や食文化等の魅力を国内外に強く発信していくとともに、内陸と庄内を結ぶ旅行商品や二次交通の造成等、本キャンペーンの効果が県内全域に波及するような施策を検討している。 俳優の竹野内豊氏は、今年３月からＪＲ東日本の「大人の休日倶楽部」のメイン

発 言 者	発 言 要 旨
	キャストとして、様々な媒体で起用されており、ＪＲ東日本からは、新たな客層の獲得につながっていると聞いている。本キャンペーンにおいてもポスターに起用いただけるよう、ＪＲ東日本に働きかけていく。
菊池委員	ＢＣＰに対する企業の意識調査等は民間企業が取り組んでいるが、ＢＣＰの策定を促進している県が策定状況等を調査するべきと考えるがどうか。
商業振興・経営支援課長	ＢＣＰの策定状況等の調査にはコストが掛かり、県独自で実施することは難しいため、民間会社の調査内容の傾向を踏まえて、県の施策に反映している。ＢＣＰ策定に向けた意識向上を図るために、山形県中小企業まるっとサポート補助金の審査において、策定を加点要素に設定するなど、策定を促進するインセンティブとしているほか、平成29年度から策定に向けたセミナーを継続的に開催している。また、令和6年度からＢＣＰに基づく防災設備やサイバーセキュリティに必要なシステムの導入等に活用できる補助事業を実施しており、引き続き中小企業の安定的な事業継続に向けて支援していく。
菊池委員	セミナーへの参加企業や策定後に経営環境が変化した企業に対するアフターフォロー等、県として企業に寄り添って取り組むことが重要と考えるがどうか。
商業振興・経営支援課長	ＢＣＰは策定後、その内容を社内で共有し、内容を都度見直して有効に機能させていくことが重要である。セミナー参加後の状況は把握していないが、セミナーの共催者である保険会社がフォローアップをしており、セミナーに参加した約半数の企業から問い合わせがあると聞いている。
菊池委員	今般、日本遺産「出羽三山『生まれかわりの旅』」について、重点支援地域の認定継続が決定し、特別重点支援地域（日本遺産プレミアム）の候補地となったが、今後の認定に向けた審査スケジュールはどうか。
県民文化芸術振興課長	9月中旬に現地調査を受けることとしており、その結果によって特別重点支援地域（日本遺産プレミアム）に認定されるかどうかが決定する。認定されれば、全国で2例目となるため、認定に向けてしっかり取り組んでいく。
菊池委員	伝統工芸品の振興に当たっては、国内はもちろん海外戦略も重要と考えるが、経済産業省の伝統的工芸品産業支援補助金等を活用した県産品の海外進出に向けた取組状況はどうか。
県産品・貿易振興課長	経済産業省の支援制度の活用に当たっては、伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき、経済産業大臣から伝統的工芸品の指定を受け、各産地で振興計画を策定していることが条件であり、産地の体制が整っていて、事業者も多いところが対象になってくる。本県の伝統的工芸品は5品目あるが、産地の事業者及び生産規模が減少しており、振興計画等の策定が難しい状況である。県内で振興計画を定めているのは天童将棋駒と羽越しな布の2品目だが、予算枠の競争率が高く、支援制度を活用できていない。 本県には、経済産業大臣が指定する伝統的工芸品以外にも魅力あふれる様々な産品があるため、それらを含めて支援していきたい。小規模な産地では主体的に輸出

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	を始めることが難しいため、県ではテストマーケティングを実施しており、今年度は工芸品を中心とした15事業者がフランスでテストマーケティングを行う予定である。また、伝統的工芸品を含む県産品の輸出対策として県産品輸出緊急対策事業費補助金を交付しており、山形铸件や民芸品関係事業者が活用している。 伝統工芸品等のものづくりを継承する人材育成の現状及び課題を踏まえた取組状況はどうか。
県産品・貿易振興課長	伝統工芸品等の地場産業については、販売額が減少し、生業としていけるかどうか大きな問題であり、就職や就職後の定着が厳しい状況にある。また、県内事業者の約7割は構成員5人以下の小規模事業者であり、高齢化も進んでいることから、若者をゼロから育てる余裕がない状況である。 これらの状況を踏まえ、県では、若者に地場産業を知ってもらい就職につながるように、全国の芸術系大学の学生を中心とした伝統的工芸品の産地における1泊2日又は2泊3日のインターンシップに取り組んでいる。この伝統工芸品等産業後継者人材発掘支援事業は令和4年度から実施しており、6年度までに合計14名が参加し、そのうち2名が県内の工芸品等の分野に就職している。就職後の定着に当たっては、6年度から伝統工芸品等産業新規従事者支援奨励金支給事業により、新規従事者を対象として最長3年間で月額10万円、最大360万円の支援をしている。また、これらの取組を事業者を活用してもらうため、当課内に専門の職員を配置し、事業者への声掛け等の普及啓発を進めている。
楳津委員	最低賃金が引き上げられた場合、小規模事業者の経営が苦しくなる可能性があるため、小規模事業者に対する支援策を検討するべきと考えるがどうか。
働く女性サポート室長	最低賃金の引上げには企業の原資を確保することが重要であり、県では、企業の生産性の向上や業務の省力化、価格転嫁に対して支援している。また、引上げによって、いわゆる年収の壁を踏まえた従業員の就業調整が起こる懸念があるため、厚生労働省では今年7月から、年収の壁対策としてキャリアアップ助成金に新メニューを創設している。県では、こうした支援制度を企業がより有効に活用できるよう、社会保険労務士の無料派遣や企業向け研修の開催等に取り組んでいる。
商業振興・経営支援課長	最低賃金の引上げへの対応については、企業の価格転嫁と収益力向上による経営基盤の強化が必要と考えている。 企業の価格転嫁の状況は、今年2月の受注動向調査の結果を見ても労務費の価格転嫁は不十分と認識しており、県としては、価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会の開催を通じた機運醸成に加え、事業者及び支援者向けのセミナーにおいて価格転嫁への理解を深めてもらうとともに、価格交渉の手法を学ぶワークショップを開催するなど、引き続き国と連携して価格転嫁が取引慣行として定着するよう取り組んでいく。また、収益力向上による経営基盤の強化については、山形県中小企業まるっとサポート補助金による、新製品・新技術の開発からD Xに向けた設備投資や販路開拓まで一貫して支援することで、県内事業者の稼ぐ力の向上と持続的な経営力の強化を図っていく。
楳津委員	お盆期間に運行された山形新幹線の追加臨時列車の利用状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
観光交流拡大課長	総合交通政策課の試算によるお盆期間の旅客輸送量は前年比86%、J R 東日本の発表による同期間の利用状況は前年比90%であり、一車両当たりの乗車率が高かったものと考えている。
榎津委員	山形新幹線が通常運行できなかった期間における宿泊施設のキャンセル状況はどうか。
観光交流拡大課長	各温泉地等への聞き取りによる当課の試算では、7月上旬時点では県全体で6,400人のキャンセルが発生し、7月にはキャンセルの発生は落ち着いたものの、新規予約の動きが鈍いとの声があったことから、県ではJ R 東日本に対してわかりやすい運行情報の発信を申し入れし、県としても様々な媒体で情報発信してきた。8月から通常運行になったものの、夏休み期間中の観光目的の旅行者は既に7月から計画を立てており、客足の戻りは鈍い状況である。7月末に6～7月の実績と8月の予約状況について聞き取りを行って試算したところ、前年比約3万5,000人の減、売上にして約4億円の減と見込んでいる。
榎津委員	来県してもらえよう、キャンペーン等の展開を検討すべきと考えるがどうか。
観光文化スポーツ部次長	県では、昨年7月の大雨災害の際、1人一泊当たり3,000円の宿泊割引キャンペーンを展開しており、現在、それを参考に検討を進めている。また、J R 東日本では、既にダイナミックレールパックで5,000円分の割引クーポンを発行しているほか、9月からは同社のJ R Eポイントでお得に新幹線チケットを購入できるキャンペーンを実施し、本県が制作したカラフルフルーツ旅のポスターをJ R 各駅に大々的に掲出いただく予定である。引き続きJ R 東日本と連携して取り組んでいく。
榎津委員	県立博物館における近年の来館者数の推移と、来館者数の増加に向けた取組状況はどうか。
県民文化芸術振興課長	コロナ禍前は年間3万9,000～4万人弱であったが、コロナ禍には1～2万人台に落ち込んだ。令和4年度には3万人に回復し、5年度は3万5,000人、6年度は施設改修で1か月休館した影響もあり3万2,000人であった。 例年、博物館では、企画展・特別展・展示解説会及び年数日の無料開館日を設けており、祝日や夏休み期間等に多くの方に来館いただけるよう取り組んでいる。また、5年度から専門職として採用されている学芸員を中心に、SNS等で積極的に情報発信しているほか、6年度には展示室照明のLED化や展示パネルの更新、タッチパネル等のデジタル化など、展示方法を改善している。今年4月には化石木の展示室を新たに設置しており、来館者からは「明るくなって見やすくなった」、「2万年前の環境がわかる展示があって驚いた」と好評である。また、外国人の来館者は年間数百人程度ではあるが、年々増加しているため、5～6年度に二次元バーコードによる音声ガイドを日本語、英語、中国語の3か国語で整備した。
榎津委員	みらい企画創造部で新博物館の基本構想を検討しているが、観光文化スポーツ部の関わりはどうか。また、今年度の検討の方向性はどうか。
県民文化芸術	新博物館の基本構想は、令和6年度からみらい企画創造部において検討を進めて

発 言 者	発 言 要 旨
振興課長	いる。観光文化スポーツ部は将来的に運用していく立場であるため、基本構想検討委員会に県立博物館長と県民文化芸術振興課長が事務局として出席し、学芸員や博物館の担当職員も同席して委員の意見を拝聴している。また、みらい企画創造部や委託業者等とは、県立博物館の学芸員を交えて密に意見交換しており、現在、理念やコンセプト、機能等について検討を進めている。 今年度の基本構想の検討に当たっては、①他館や市民参画等の連携や文化観光等の地域課題解決といった重点テーマを設定した上での実態調査の実施、②中学生の意見を反映するための中学生によるワークショップの開催、③合理的配慮（インクルーシブ）に関わる調査の実施等が予定されている。年内に委員会を開催し、パブリックコメントを経て、今年度内に基本構想が策定される予定である。
煤津委員	新博物館の開館までに要する期間はどうか。
県民文化芸術振興課長	新博物館の開館までには、基本構想の着手から基本計画の策定、建築・展示の設計、建築工事、資料の移転等、各段階を経る必要があり、他館の事例を踏まえると、基本構想の着手から開館まで約10年の期間を要すると想定している。
船山委員	県内において業績が最も好調な産業分野はどうか。
産業創造振興課長	民間企業の調査によると、県内で売上高が最も大きい企業は製薬会社である。
船山委員	例えば、富山県における製薬産業はかなり大規模なものだが、本県における製薬産業の状況はどうか。
産業創造振興課長	富山県のような産業集積はなく、県内各地に企業が点在している。
船山委員	県内企業の大半を占める中小企業の状況はどうか。
産業創造振興課長	企業が利益を上げていき、小規模事業者は中小企業に、中小企業は中堅企業に成長していくことで、中小企業や小規模事業者等の集約が期待できる。県としては、企業が成長できるよう、研究開発や設備投資等のサポートに取り組んでいく。